

ITによる自治体経営改革（ビジョンと戦略）

横須賀市情報政策課 廣川聡美

1 IT革命と自治体経営改革

IT革命の本質は「モノから知恵へのシフト」である。ITにより、これまでのようにハードウェアに過度に依存せずに、ソフト（知恵）を提供することが可能になった。

ITを活用して、箱モノ行政から、サービスやコンテンツ重視の経営に転換するとともに、効率経営を目指す、すなわち工業社会型都市経営から情報社会型都市経営に移行べき時期を迎えているのである。ITは上手に使えるれば便利な道具であり、自治体経営を変革するための有力な武器となる。今こそ、自治体のドラスティックな変革を進める好機である。

2 経営改革の基本方向

自治体経営改革の基本方向は、①サービスの高付加価値化と、②経営の高度化・効率化である。①サービスの高付加価値化とは、サービスの統合（パッケージ）化、ナレッジサービスの提供、24時間化等であり、②経営の高度化・効率化とは、適切な情報収集に基づく最適な経営判断、行政コストの最小化等の実現である。

3 主な推進事例

(1)インターネットによる入札

1999年4月から、入札制度を、指名競争入札方式から条件付き一般競争入札方式に変えるとともに、従来、契約課の掲示版に紙で掲示していた入札情報を、インターネットで公示。[効果]入札参加事業者数が、平均2.5に増加し、平均落札率（落札額/予定価格）が95.7%から85.7%と大幅に減少。[今後]インターネットによる入札書送付を検討中。

(2)役所屋（ワンストップ窓口）

デパート内に設置した市役所の出店。デパートの営業日、営業時間に合わせて開業。証明等窓口、インターネット体験コーナー、マルチメディア健康相談コーナーの複合施設。

(3)まちづくり総合カードシステム

インターネットにより行政手続き等を行う際の、本人制、正当性を確認するための個人認証基盤。多目的ICカードを、行政サービスだけでなく各種民間サービス（金融、小売、交通等）を利用するための共通キーとして使おうというもの。

(4)文書管理システム

市役所の決裁文書（稟議書）は、原則として全てPCで作成し、PCで電子決裁を行う。全文検索機能を付加することで、文書管理を効率化した。今後は、インターネットによる情報公開を目指す。

(5)インターネットによる行政手続き

申請、届出の際の書式を電子化し、市ホームページからダウンロード出来るようにしている。（現在：171種類 ⇒500種類程度に増す作業中）提出は紙ベースだが、今後可能な手続きからネットによる申請、届出の受け付けや許可書の送付等を行うため、検討中。